

2024年9月30日

各位

株式会社富山第一銀行

株式会社旭工業との
「ファースト・ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の契約を締結

当行は、株式会社旭工業（代表取締役 前田 泉樹）を評価対象とした「ファースト・ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の契約を締結いたしましたのでお知らせします。

本サービスを通じて、取引先の企業活動における環境・社会・経済の3つの側面に対して、インパクトを包括的に特定・分析し、ポジティブインパクトが期待できる活動と、ネガティブインパクトを低減する活動を支援いたします。

今後も、お客さまに「寄り添う」銀行として、持続可能な社会の実現に向けた企業活動を通じたSDGsの達成に寄与することで、さらなる信認につなげます。

記

1. 商品概要

本商品は、企業活動が経済・環境・社会に与えるポジティブ並びにネガティブな影響をポジティブインパクト金融原則に基づき特定し、ポジティブインパクト（プラスの影響）を拡大、ネガティブインパクト（マイナスの影響）を緩和することでSDGs達成を目指すファイナンスの取組みです。当行は、インパクトに対する企業活動の影響・取組みを包括的に分析・評価を行います。これらのインパクトに対するKPI（重要業績評価指標）についてお客さまとともに設定し、達成状況や取組み状況について、定期的にモニタリングし、達成に向けて支援を行ってまいります。客観性を保つため当行が実施した評価について株式会社格付投資情報センターより第三者意見を取得しています。

2. 融資概要

契約締結日	2024年9月30日
借入人	株式会社旭工業
資金使途	運転資金
金額	非公表
モニタリング期間	3年

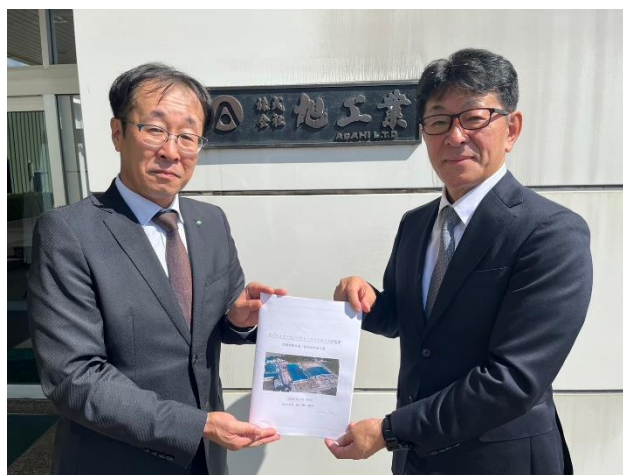
※株式会社格付投資情報センター（R&I）のセカンドオピニオンは、下記URLをご参照ください。
<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html>

3. 評価企業概要 株式会社旭工業

代表者	代表取締役 前田 泉樹
本社所在地	富山県南砺市殿 642
事業内容	軸受（ベアリング）部品の旋削加工
設立年月	1970年7月

4. SDGs 達成に向けた取組事例（詳細は評価書をご参照ください）

取組内容	事業活動拡大によるサプライチェーンへの貢献
インパクトの種類	社会面・経済面のポジティブ・インパクトの拡大
インパクト・カテゴリ	「移動手段」 「包括的で健全な経済」
関連SDGs	 9 産業と技術革新の基盤をつくろう
対応方針	業界ニーズにタイムリーに対応する製造体制の構築
毎年モニタリングする目標とKPI	2027年度において、売上高 24.3 億円（2023年度比 5%増）以上を達成する目標と KPI（2023年度：23.1 億円）



株式会社富山第一銀行 福光支店長 土井 啓之介 株式会社 旭工業 代表取締役 前田 泉樹氏

【本件に関する問い合わせ先】

法人事業部：大浦
TEL 076-461-3871

ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

評価対象企業：株式会社旭工業



2024年9月30日

株式会社 富山第一銀行

目次

1. はじめに.	2
2. 会社概要.	3
(1) 企業概要	
(2) 会社方針	
(3) 沿革	
(4) バリューチェーン	
(5) セグメント構成	
(6) 組織	
3. 事業内容.	7
(1) 事業内容	
(2) 保有設備	
4. 業界動向.	12
(1) 自動車生産台数と新車販売台数	
(2) 産業機械販売台数	
5. 品質・環境マネジメントシステム.	15
6. 職場環境.	16
(1) 教育制度・資格取得支援制度	
(2) ワークライフバランス充実への取組み	
(3) 地域貢献活動	
7. インパクトの特定.	17
(1) インパクトトレーダーによるマッピング	
(2) インパクトカテゴリーに対応する SDG s ゴール	
(3) 日本におけるインパクトニーズの確認	
(4) インパクトの特定	
(5) 特定したインパクトと富山第一銀行との方向性の確認	
8. KPI の設定.	22
9. 管理体制とモニタリング.	25

1. はじめに

富山第一銀行は、株式会社旭工業に対してポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するにあたって、同社の企業活動が、環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブな影響及びネガティブな影響）を分析・評価した。

分析・評価にあたっては、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び ESG 金融ハイレベル・パネル設置要領第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的な考え方」に則った上で、株式会社旭工業の企業活動における包括的なインパクトを分析した。

富山第一銀行は、本評価書で特定されたポジティブ・インパクトの拡大とネガティブ・インパクトの緩和に向けた取組みを支援するため、株式会社旭工業に対し、ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実行する。

資金調達者の名称	株式会社旭工業
調達形態	証書貸付
資金使途	運転資金
金額	非公表
契約期間（モニタリング期間）	2024 年 9 月から 3 年間

2. 会社概要

(1) 企業概要

社名	株式会社旭工業
代表取締役	前田泉樹
事業内容	軸受（ベアリング）部品の旋削加工
設立年月	1970年7月
資本金	12百万円
売上高	2,313百万円（2024年3月期）
従業員	88名（2024年5月1日時点）
事業所一覧	【本社】
	〒939-1758 富山県南砺市殿 642
	【関連会社】
	紹興旭日綿軸承有限公司（SAB）
	浙江旭日軸承有限公司（ZAB）
	Asahi Bearing (Thailand) Co., Ltd.
工場敷地	42,387m ²

(2) 会社方針

より良い製品を より多く安く造ることをモットーに、

創意と工夫と努力（技術革新）で

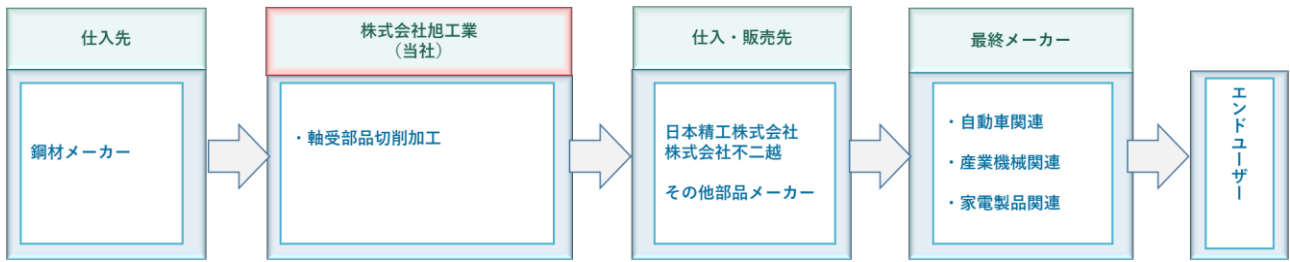
全社員のより良き生活を目指すものとする。

(3) 沿革

年	月	概要
1970年	7月	富山県西砺波郡福光町東町に会社設立（資本金 300 万円）。
	8月	同所にて日本精工株式会社大津工場ラジアルボールベアリング # 6201 の旋削加工（月産 30 万セット）を開始。従業員 10 名。
1972年	4月	富山県太田に有限会社旭技研を設立し、機械製造に着手。
1973年	4月	福光町殿 642 に土地 3,300 m ² を購入。
	8月	同所に工場（868 m ² ）建設。
	10月	月産能力 100 万セット達成。従業員 24 名。
1974年	5月	日本精工株式会社大津工場より本社工場、殿工場ともに無検査工場の認定を受ける。
1975年	1月	福光町殿 641-1 に株式会社旭鉄工を設立し、バーターナー加工を開始。
	10月	福光町殿 642 に事務所棟（2 階建て・170 m ² ）を建設し、本社を同所に移転。
1977年	8月	前工程の新旋削方式に成功し、第 2 工場（742 m ² ）を建設。
1979年	11月	福光町殿 643 に土地 2,880m ² を購入。第 3 工場（710 m ² ）建設、東町工場を移転。
1980年	9月	福光町殿 643 に第 3 工場（2 階建て・729 m ² ）増設。2 階従業員厚生施設。
	10月	創立 10 周年。月産能力 280 万セット達成。従業員 50 名。
	11月	日本精工株式会社藤沢工場より CVJ ブッシュの受注生産開始。
1982年	8月	工具研磨及び補修工場を建設。NC 倣い研削盤にてバイト制作。
	9月	井上軸受工業株式会社より小径型番の受注生産開始。
1983年	7月	資本金 1,200 万円に増資
	11月	福光町殿 647 に土地 7,148 m ² を購入。
	12月	第 5 工場（1,090 m ² ）建設。
1984年	4月	日本精工株式会社多摩川工場より小径型番の受注生産開始。
	12月	極小ベアリングの生産開始。
1985年	7月	創立 15 周年で月産 500 万セット達成。従業員 85 名。
	10月	第 5 工場（1,594 m ² ）増築。
	12月	日本精工株式会社石部工場よりウォーターポンプ内輪の受注生産開始。
1986年	5月	日本精工株式会社総社工場より自動車部品の受注生産開始。従業員 99 名。
1987年	3月	日本精工株式会社石部工場よりウォーターポンプ外輪の受注生産開始。NSK 努力賞を受賞。
	11月	日本精工株式会社石部工場より電磁W外輪の受注生産開始。
1988年	3月	NSK 海外工場合理化技術協力。
	9月	工場用地を購入し、第 6 工場（1,836m ² ）を建設。

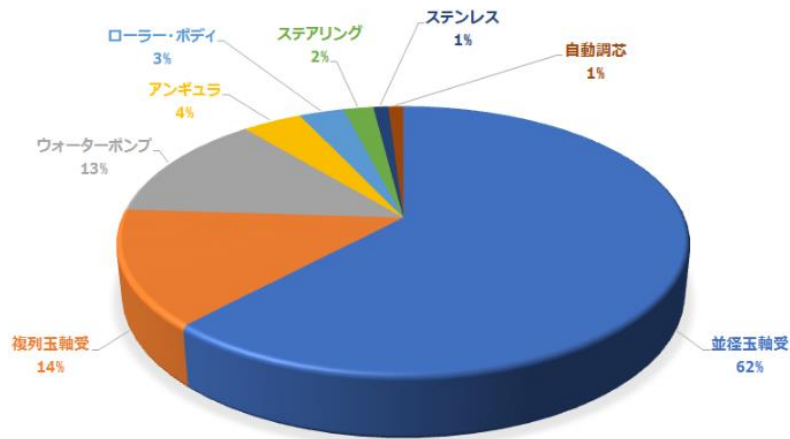
	10月	日本精工株式会社石部工場より # 6206 を受注し、NC 旋盤でのライン化導入。従業員 110 名。
1989年	3月	管理棟の建設に着手。年商 28 億円。
	9月	エヌエスケ-・トリントン株式会社よりタペットローラーの受注生産開始。
	10月	日本精工株式会社福島工場より受注。
1990年	3月	NSK 優良賞受賞。
	10月	日本精工株式会社埼玉工場より受注。
1992年	5月	株式会社不二越協力工場 (4,300m ²) 取得。
1994年	7月	中国・浙江省紹興市の経済開発区に工場 (3,190m ²) を建設。
1995年	4月	中国工場「紹興旭日綿軸承有限公司」稼働開始。
1997年	9月	W/P プラント工場 (1,100m ²) を改築し、ウォーターポンプ内輪の増産開始。
2001年	11月	北日本新聞社企業グランプリ国際化部門賞受賞。
2002年	6月	ISO9001:2000 認証取得。
2003年	2月	中国工場「浙江旭日軸承有限公司」稼働開始。
2005年	9月	中国工場 33 ライン、月産能力 2,300 万セット達成。従業員 800 名。
	10月	第 6 工場 (830m ²) 増設。中国工場 10 周年記念式典。
2006年	6月	前田泉樹が新社長に就任。前田誠は会長に就任。
2007年	2月	中国工場「浙江旭日軸承有限公司」第 2 工場 (6,700m ²) の建設着工。
	7月	ISO14001:2004 認証取得。
2008年	8月	南砺市縄蔵に工場 (3,182m ²) 取得。 株式会社不二越向けボディ生産開始。
2010年	12月	中国工場「浙江旭日軸承有限公司」検査棟の建設着工。
2011年	2月	NC による新加工方式 (WP) 導入。
2013年	8月	「Asahi Bearing (Thailand) Co.,Ltd.」稼働開始。
2015年	10月	中国工場二十周年記念式典。
2019年	3月	第 7 工場 (4,667.70m ²) 新設稼働。
2019年	6月	五十周年記念式典。

(4) バリューチェーン



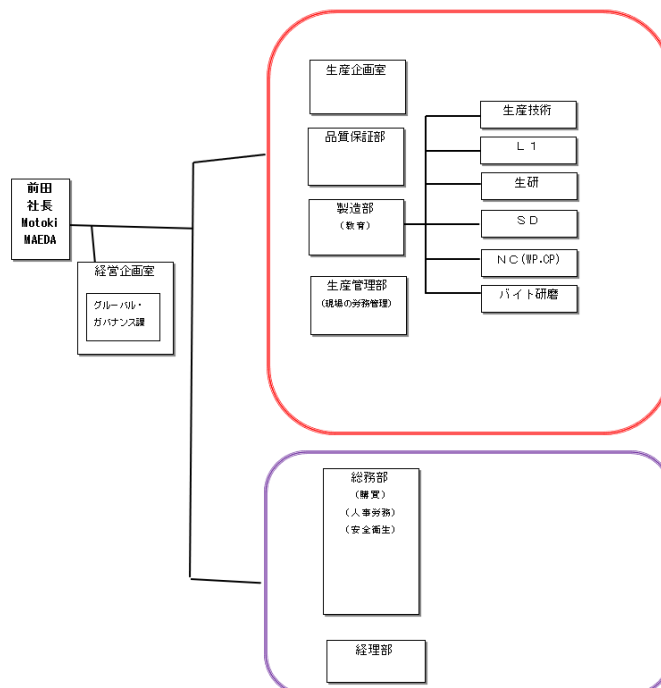
(5) セグメント構成

当社の事業セグメントは並径玉軸受けが62%、複列玉軸受けが14%と軸受加工が売り上げの大半を占める。当社加工品は自動車関連部品、産業機械部品、汎用機器等多岐にわたる。



(6) 組織

2019年4月現在



3. 事業内容

(1) 企業概要

当社は1970年の設立以来、主に自動車・産業用機械・家電製品等あらゆる機械の回転部分に広く使用される標準型番の軸受部品の内外輪の旋削加工を続けている。

軸受部品は各種機械機器に多く使われることから、安定的な大量生産に加えて非常に高度な品質管理を要求される。当社は長年に渡り磨き上げてきた量産技術を強みとし、独自の製造ノウハウを蓄積しており複数の大手軸受メーカーに採用され、この分野では高いシェアを確保している。

加えて材料消費を抑えつつ、高品質の製品を安価に供給可能な技術力が国内外にてベアリングメーカーより高い評価を受けており新規の部品の受注につながっている。

1995年の中国進出以降、現在では中国とタイに海外拠点を構える。汎用ベアリング関連部品においては世界最大級の生産量を誇るまでに成長している。

国内での技術力向上による事業基盤を強化しながら、海外において最適な生産・供給体制を構築することにより、顧客・市場ニーズに迅速に対応なグローバル体制が整備されている。

【当社の強み】

<生産効率の追求>

当社の軸受部品は多様な用途で大量に使われる製品であり、短時間で効率的かつ品質を担保しながら加工することが求められる。

当社は過去からの受注経験の積み重ねにより、高いレベルでの技術が従業員間で平準化されており、不良率低下に向けた具体的施策の実践がスムーズに行われている。

<徹底したコスト管理>

大量生産が求められる部品加工であり、発注元からは受注単価に関する要請も強い。

当社では、従業員の技量を詳細に把握し、管理する機械台数、工程を決定。従業員間の連携体制を強化し、多能工化を進めることにより、生産工程における無駄の排除によるコスト削減を行っている。また、他社では対応が難しい摩耗した削刃の修理を自社で行うなど、徹底的なコスト管理体制が確立されている。



【生産プロセス】

当社は左図のように受注製品の大きさ、加工の種類、要求精度等の条件から、長年のノウハウにより最適な加工手順の設計を行う。

<前工程>

- ・材料入荷後、丸鋸切断機による鋼材の切断、プレス機による打ち抜き加工等の「前工程」は省人化を進めており、10名程度の少ない人員で加工が可能。





<単能旋盤機械>

- ・当社の加工工程における主力設備である単能旋盤機は、製造のサイクルタイムが短い一方で、取扱いには相応の技術を要す。
- ・当社は永年の事業活動で培ったノウハウを活かし、10台程度の単能旋盤機を独自に連結し、作業員1名で管理する事が可能。結果として適正な人的資本投下が可能となり、大手メーカーからの大量注文に対しても、品質を落とすことなく、迅速に対応している。

(2) 保有設備

設備名	台数	
丸鋸メタルソー切断機	4 台	
丸鋸チップソー切断機	12 台	
パイプロール切断機	8 台	
ポンチングプレス	7 台	

<p>兩頭研削盤</p>	<p>6 台</p>	
<p>芯無研削盤</p>	<p>6 台</p>	
<p>油压单能旋盤</p>	<p>203 台</p>	
<p>NC 旋盤</p>	<p>94 台</p>	
<p>NC 做研旋盤</p>	<p>3 台</p>	

油圧分離プレス	16 台	
油圧刻印プレス	28 台	
検査機（チェッカー）	36 台	
ローレット機	1 台	
他 工具研削盤	10 台	

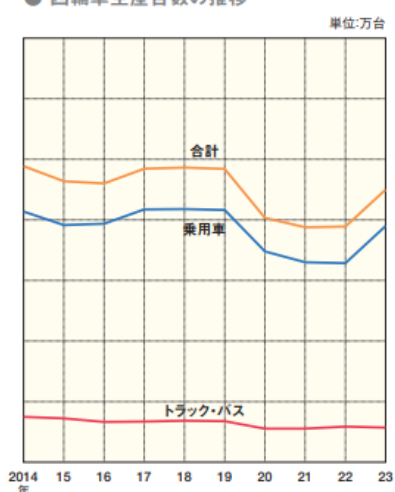
4. 業界動向

(1) 自動車生産台数と新車販売台数

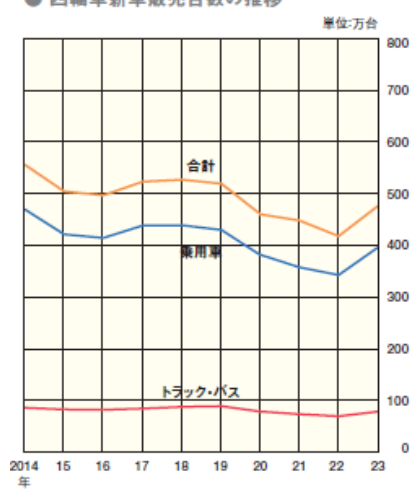
自動車生産台数と新車販売台数 経済産業省「生産動態統計」によると、2023年の四輪車生産台数は、前年より14.8%増加して899万9千台となり5年ぶりの増加となった。2023年の四輪車新車販売台数は前年より13.8%増加し、477万9千台と同じく5年ぶりの増加となった。

近年では2020年度の新型コロナウイルス感染拡大による生産調整の影響、2021年度は半導体不足の影響も加わり生産台数・販売台数とも大きく減少していたが、半導体・部品不足が緩和されつつあり生産台数、販売台数ともに増加に転じている。その中でも次世代自動車と呼ばれるハイブリッド車、プラグインハイブリッド車、電気自動車、燃料電池車、クリーンディーゼル乗用車の販売台数、新車販売台数に占める割合が急激に上昇しており、2023年には54%と初めて過半数を超えた。

● 四輪車生産台数の推移



● 四輪車新車販売台数の推移

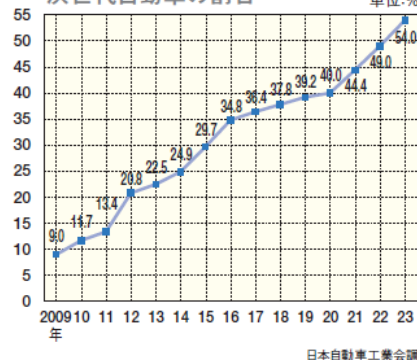


● 次世代自動車(乗用車)の国内販売台数の推移

年	ハイブリッド車	プラグインハイブリッド車	電気自動車	燃料電池車	クリーンディーゼル乗用車	計
2009	347,999	0	1,078	0	4,364	353,441
2010	481,221	0	2,442	0	8,927	492,590
2011	451,308	15	12,607	0	8,797	472,727
2012	887,863	10,968	13,469	0	40,201	952,501
2013	921,045	14,122	14,756	0	75,430	1,025,353
2014	1,058,402	16,178	16,110	7	78,822	1,169,519
2015	1,074,926	14,188	10,467	411	153,768	1,253,760
2016	1,275,560	9,390	15,299	1,054	143,468	1,444,771
2017	1,385,343	36,004	18,092	849	156,162	1,596,450
2018	1,431,856	23,230	26,533	612	176,725	1,658,956
2019	1,472,281	17,609	21,281	685	175,145	1,687,001
2020	1,346,842	14,680	14,574	761	147,139	1,523,996
2021	1,434,719	22,677	21,658	2,464	149,298	1,630,816
2022	1,450,582	37,719	58,786	848	140,340	1,688,275
2023	1,843,662	52,126	88,512	420	169,683	2,154,403

日本自動車工業会調

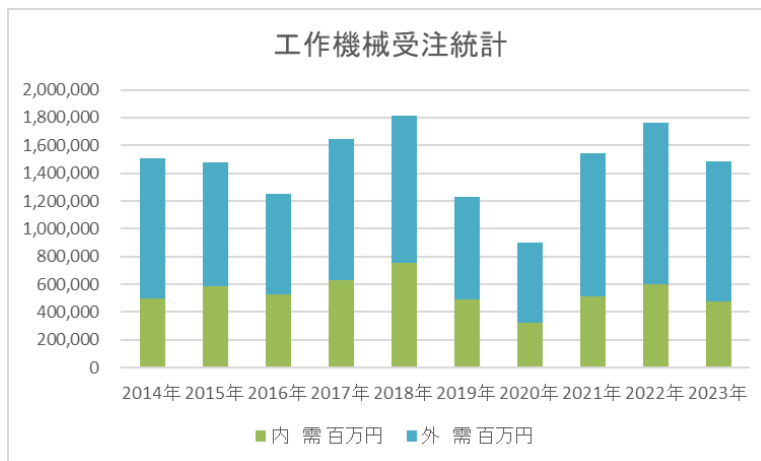
● 新車販売台数(乗用車)に占める次世代自動車の割合



(日本自動車工業会より)

(2) 産業機械販売台数

自動車産業は2023年に受注が回復しているのに対し、工作機械の受注高は2018年をピークに、2020年に新型コロナの影響を受け減少し2023年にも減少傾向にある。特に内需の統計は、2018年の750百万円をピークに2020年には324百万円まで落ち込み、2023年には476百万円と減少傾向にある。

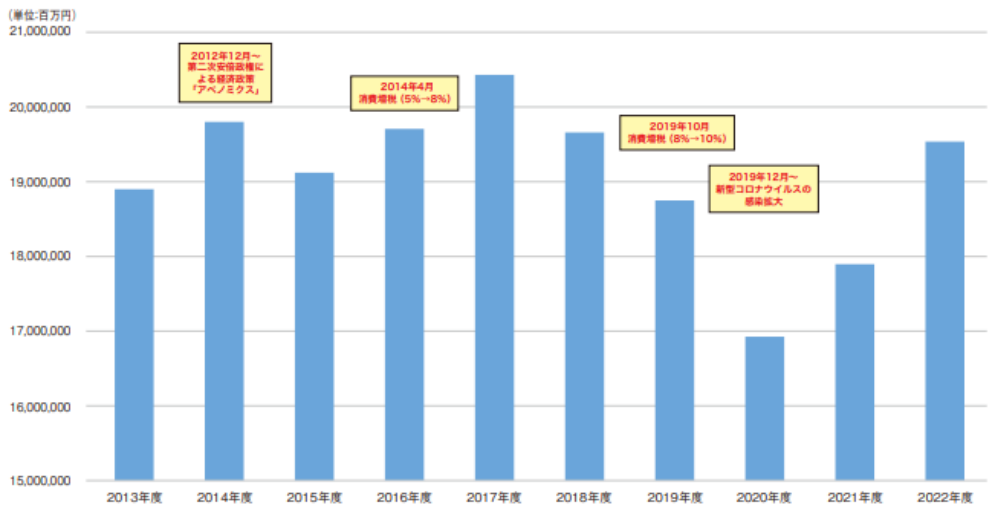


日本工作機械販売協会「工作機械受注統計」より当行作成

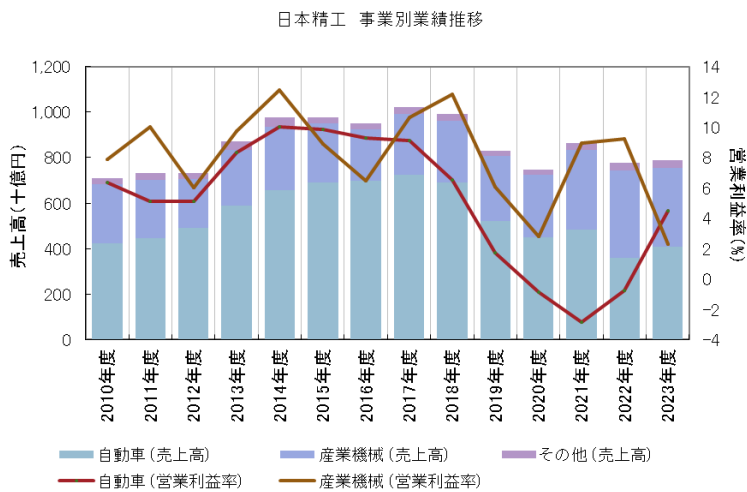
当社の部品の納入先の大半を占める日本精工株式会社は、国内シェア第1位、世界シェア第3位のシェアを占めており同社の2023年度の事業セグメント売上高は自動車約5割、産業機械約4割で双方において軸受を取り扱っている。

上記より新車販売台数に占める次世代自動車の割合が増加していることを受け、日本精工株式会社は中期経営計画にて、ICE（内燃機関、一般的にガソリンエンジンやディーゼルエンジンを指す）向けの売上減少以上に電動車向けの売上を拡大させるとしている。自動車軸受事業では今後「低トルク」「高速回転」「軽量化」での高シェア受注と将来に向けた新商品拡大を目指している。

当社も2021年度及び2022年度は自動車産業の影響を、2023年度は工作機械の販売低迷により減産となっているが、今後自動車生産台数の回復やEVの需要増加により増産することが期待される。次世代自動車への対応として、上記のような「低トルク」「高速回転」「減量化」など今まで以上に求められる水準は高くなることが予想される。長年培った生産ノウハウを活かし、これからは販売先から求められることや、社会が求める変化に応えるべく製造品質、また当社においては多能工化を目指した生産性向上により、安定供給を継続していくことで、自動車業界や産業機械業界のサプライチェーンに貢献をしていく。



一般社団法人日本自動車部品工業会「自動車部品出荷動向調査」より



日本精工株式会社 HP「業績ハイライト」より

5. 品質・環境マネジメントシステム

当社の加工する汎用軸受製品は、品質と生産効率の追求が差別化の鍵となる。

高品質の追求では、当社は加工ラインや作業者の変更に対して変化点管理を確実に実施している。変化点管理とは生産の4要素である4M（人、機械、材料、方法）の内容が変化するとき品質の危険性が生じるという考えに基づき4Mの変化点を適切に把握して品質問題の発生を未然に防ぐ考え方である。当社は変化点管理を確実に実施し、異常品の発生の未然防止を図る。また、作業指示書などの※標準類や帳票類の見直しや改訂を図り、実際の作業と整合性をもたせ、「誰でも」「同じ作業」「同じ品質」が維持できるよう取り組んでいる。品質教育の実施により工場全体の品質向上に常に取り組んでいる。

生産効率の追求では、多能工化を進めることにより生産工程のムリ・ムダ・ムラを徹底排除し、低コスト・短納期の実現を図っている。

※標準類：仕事の手順・方法など作業者の暗黙知を誰もが見えるよう具体的に表現した（形式知）もの。

品質環境マネジメントシステム

当社は品質マネジメントシステム ISO9001 ならびに環境マネジメントシステム ISO14001 の認証を取得している。顧客に高品質で安全な製品の安定供給をすることで、取引先の信頼を得て長年国際メーカーとの取引を行っている。また環境マネジメントシステムの認証を得て環境リスクの低減及び貢献を目指している。

環境方針

1. 環境方針、環境目的・目標を定めその実現を図り定期的な見直しにより環境マネジメントシステムの継続的な改善を推進し、汚染の防止に努める。
2. 環境に関する法規制及びその他の要求事項を遵守するとともに、環境保全と環境保護、汚染の予防に努める。そのために以下の活動を重点的に行う。
 - 油による水質、土壌汚染のリスク低減。
 - エネルギー及び資源の有効利用。
 - 生産活動に伴って生じる廃棄物の低減。
 - 5S活動により、工場及び事務所の環境改善を推進。
3. 環境方針は、全従業員及び当社の業務に携わる人に周知徹底し、環境に対する意識向上を図る。
4. 本環境方針を社内外に公表する。

2020年4月1日
株式会社 旭工業
代表取締役 前田 泉樹

品質方針

より良き製品をより多くより安く造ることをモットーとし創意と工夫と努力（技術革新）で全社員のより良き生活をめざすものとする

当社提供資料

6. 職場環境

(1) 教育制度・資格取得支援制度

OJTに加えて、外部研修や通信教育も取り入れ、多岐にわたる研修メニューを整備している。教材費や試験の受験費用は会社負担とし、従業員のスキルアップ・キャリアアップの支援を積極的に行っている。

外国人実習生社員についても、月2回の外部日本語教室に派遣し、受講費用・交通費も会社負担として、日本語の習得をサポートしている。

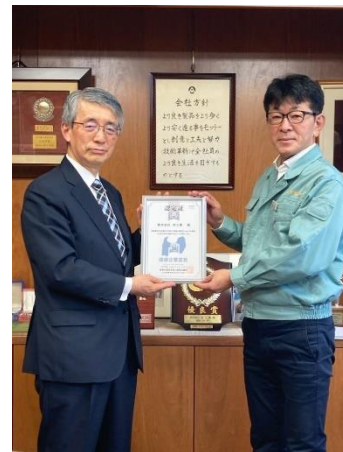
(2) ワークライフバランス充実への取組み

- ノー残業デー
- 有給休暇取得推進
- 女性活躍推進への取組み
- 健康経営の実践
- 男性の育休取得の推進

当社は従業員の健康を重要な経営資源と捉え、企業が従業員の健康づくりに取組むことにより、生産性・活力の向上を目指す「健康経営®」に積極的に取り組んでいる。2023年には健康企業宣言富山推進協議会より社員の健康づくりを戦略的に取組む企業を認定する「とやま健康企業宣言 銀」の認定を受け従業員の健康づくりに努めている。

【主な取組み】

- ・ 従業員の健康診断 100%受診
- ・ 安全衛生委員会を毎月開催し、健康についての情報共有や課題問題について考える場としている。
- ・ 時間外労働時間の削減
- ・ ノー残業デーの推進
- ・ ストレスチェックの実施
- ・ インフルエンザの予防接種の費用を補助
- ・ 喫煙率低下・受動喫煙防止への取組み
啓発ポスターの掲示や屋外喫煙所の設置



(3) 地域貢献活動

- 地域のマラソン大会への参加
- 地域の祭事への参加(外国人技能実習生)
- 職場見学の受け入れ



7. インパクトの特定

(1) インパクトレーダーによるマッピング

当社のバリューチェーン分析の結果を基に、主要・関連業務を特定し、UNEP FIが推奨するインパクトマッピングを実施し、ポジティブ・インパクト及びネガティブ・インパクトの分布を調査。

主要業種である自動車部品製造の分野については、国際産業標準分類に則り、川上の事業に「第一次鉄鋼製造業(2410)」、当社の事業として「軸受け・ギア及び伝導・駆動装置製造業(2814)」川下の事業に「金属成形機械及び工作機械製造業(2822)」「自動車製造業(2910)」「民生用機械器具製造業(2750)」を適用した。

分布図中の「◆◆」は重要な影響があるカテゴリー、「◆」は影響があるカテゴリーを示しており、当社の事業活動における「◆◆」「◆」の影響を検討する。

国際産業標準分類	川上の事業		当社の事業		川下の事業						
	2410		2814		2822		2910		2750		
インパクトカテゴリー	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative	
社会	水(入手)							◆◆			
	食糧										
	住居	◆								◆	
	健康・衛生		◆						◆◆		
	教育										
	雇用	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆
	エネルギー										
	移動手段			◆				◆◆	◆		
	情報										
	文化・伝統										
	人格と人の安全保障										
	正義・公正										
強固な制度・平和・安定											
環境	水(質)		◆		◆		◆		◆		◆
	大気		◆		◆		◆		◆		◆
	土壌		◆◆		◆		◆		◆		◆
	生物多様性と生態系サービス										
	資源効率・安全性		◆◆		◆		◆		◆◆		◆
	気候		◆		◆		◆		◆◆		◆
経済	廃棄物		◆		◆		◆		◆		◆
	包括的で健全な経済	◆		◆		◆		◆		◆	
経済収束							◆				

インパクトマッピングにおいて、当社にポジティブとして影響があると考えられるインパクトカテゴリーは「雇用」「移動手段」「包括的で健全な経済」が挙げられた。ネガティブとして一定の影響があると考えられるインパクトカテゴリーでは「雇用」「水(質)」「大気」「土壌」「資源効率・安全性」「気候」「廃棄物」が挙げられた。「水(質)」「土壌」については当社の事業への関連性が希薄と判断し、分析対象外とする。

また、川上事業についても当社が与えるインパクトは軽微であると判断し分析対象外とする。

【経済面・社会面への取組み】

- ・本社工場は、ISO9001 認証を取得し、品質マネジメントシステムを導入している。品質方針に基づき、各部門で品質目標を定め品質方針実現のための活動を行い、品質の維持管理を図っている。各部門との月次の報告会議において、各工程で発見された問題点を全工程にフィードバックし、プロセス全体において改善を図ることで品質向上を図る「品質のスパイラルアップ」を行っている。こうして品質の高度化と均一化を図り、製品を安定供給することで、自動車業界や産業機械業界のサプライチェーンに貢献している。
- ・当社の製造する軸受が使用される製品は多岐にわたるため、いかに品質が一定の商品を安定供給することはもとより、生産効率を追求し、短納期に対応するかが差別化要因となる。これに対し当社では変化点管理を確実に実施し、異常品発生未然防止を図っている。また暗黙知をなくし標準類や帳票の見直し、改訂を行い「誰でも」「同じ作業」「同じ品質」で標準化の維持に取り組んでいる。
- ・効率化の観点では、多能工化・多台数持ち（複数台の製造機械を1人で担当すること）の取組みを進めることにより、生産リードタイムの短縮につながり、更には生産工程のムリ・ムダ・ムラの排除により生産効率の追求し、短納期・徹底したコスト管理を実現している。
- ・また自動車業界では、次世代自動車と呼ばれるハイブリッド車、プラグインハイブリッド車、電気自動車、燃料電池車、クリーンディーゼル乗用車の販売台数の割合が増加。次世代自動車には駆動用モーターが搭載されるが、走行可能な距離の延長や広い車室空間の確保、燃費や電費の改善のために、駆動用モーターは小型化、軽量化、高出力化を両立するための技術開発が進んでおり、それに伴い駆動用モーターを支持する軸受も高速回転化への対応が不可欠となっている。当社の受注シェアの大半を占める日本精工株式会社においても、低トルク、高速回転、軽量化で付加価値向上を目指す方向性が示されている。当社はこの流れに対応するため複雑化する工程への対応や、精緻化に向けて旋削技術の向上を図っている。
- ・以上より「**包括的で健全な経済**」当社・川下企業の「**移動手段**」のポジティブ・インパクトの拡大に寄与している。

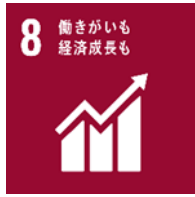
【環境面への取組み】

- ・当社は ISO14001 の認定を取得し、環境マネジメントシステムを導入している。事業活動を行う上で、環境関連法規を遵守し、環境方針に基づき、環境の改善につながる活動に取り組んでいる。廃棄物の処理についても適切な管理・処理を行っている。
- ・廃棄物の排出量の削減への取組みとして、製造不良率を低下させる取組みを行っている。当社は不良率低下への取組みとして、変化点管理の確実な実行や、作業指示書など標準類や帳票類の見直しにより、標準化への取組みを推進することで当社従業員全体のレベルアップを図り、不良率低下を図っている。製造を行う中で品質方針で定めた規格や基準から外れた不良品は、廃棄物として処理される。不良品の削減が廃棄物排出量の削減に直結するといえる。
- ・当社は製品当たりの GHG 排出量の測定を行っている。当社のビジネスモデルにおいては、製造量に関わらず製造ライン稼働時のエネルギーコストがかかるため、受注減少下においてはエネルギーの効率化が課題となっている。今後は売上を拡大する方針であり、製造の効率化・リードタイムの短縮を行うことで製造ラインの稼働時間を厳密にコントロールし、GHG 排出量削減を進めている。
「**資源効率・安全性**」「**気候**」「**廃棄物**」のネガティブ・インパクトの抑制に寄与している。

【雇用についての取組み】

- ・当社はダイバーシティ推進を積極的に行っている。外国人社員の雇用は海外子会社を有するグローバル企業として安定雇用を図っている。また外国人社員については、当社でコミュニケーションが円滑に図れるよう、会社負担で月に2回費用を当社が負担し外部日本語教室を受講。日本語能力検定4級以上の取得支援を積極的に行い、外国人の社員が活躍できる環境が整備されている。
- ・タイ工場の外国人社員を日本の工場で雇用するなど人材交流を活発化させ、製造技術の向上や生産性の向上に取り組んでいる。
- ・また、女性の育児休業から復帰後の支援体制の整備や、男性の育児休暇取得支援などワークライフバランスの充実を図る取組みを行っている。当社は短時間勤務制度等女性が育児休業後も働き続けられる職場環境の整備を行っている。
- ・従業員の健康を重要な経営資源と捉え、企業が従業員の健康づくりに積極的に取り組んでいる。具体的な取組みとしては、従業員の健康診断100%受診やインフルエンザ予防接種の費用補助、喫煙率低下や受動喫煙防止への取組み、ノー残業デーの推進や時間外労働時間0に向けて取り組んでいる。以上の取組みが、「雇用」のポジティブ・インパクト拡大及びネガティブ・インパクト抑制に寄与している。

(2) インパクトカテゴリーに対応するSDGsゴール



(3) 日本におけるインパクトニーズの確認

持続可能な開発ソリューションネットワーク（SDSN）に掲載されている日本のダッシュボードによると、大きな課題が残る項目が「赤色」、重要な課題が残る項目が「橙色」、課題が残る項目が「黄色」、目標達成が「緑色」となる。

今回特定したインパクトと対応するSDGsのゴール4項目のうち、2項目が大きな課題が残る、1項目が重要な課題が残る項目である。日本に課題が残る項目が3項目該当していることから、日本における当社グループのインパクトは重要度が高いと判断する。



(出典：SDGsダッシュボード)

(4) インパクトの特定

- 事業活動拡大によるサプライチェーンへの貢献
- 環境負荷軽減に向けた取組みの強化
- 全従業員がより働きがいを持てる職場環境の構築

(5) 特定したインパクトと富山第一銀行との方向性の確認

当社のバリューチェーン分析、インパクトマッピング、日本におけるニーズや方向性等を踏まえて、同社と特に関連性の高いインパクトを整理。

今回特定したインパクトは「事業活動拡大によるサプライチェーンへの貢献」「環境負荷軽減に向けた取組みの強化」「全従業員がより働きがいを持てる職場環境の構築」である。

富山第一銀行では、サステナビリティ方針の中で、「1.地域経済の持続的な成長」「2.地域社会の持続的な発展」「3.環境保全」「4.健全な企業経営」の4点を、サステナビリティを巡るマテリアリティ（重点課題）としている。

「事業活動拡大によるサプライチェーンへの貢献」では「1.地域経済の持続的な成長」「2.地域社会の持続的な発展」「4.健全な企業経営」という観点で、「環境負荷低減に向けた取組みの強化」では「2.地域社会の持続的な発展」「3.環境保全」という観点で、「全従業員がより働きがいを持てる職場環境の構築」では「4.健全な企業経営」の観点で方向性が一致する。



以上より、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに取り組むことで、環境問題や地域社会・経済を取り巻く課題に対して持続可能な社会の実現に貢献し得る資金の提供が可能となり、本ファイナンスを通じてSDGs達成に向けた取組みの支援を目指す。

8. KPI の設定

● 事業活動拡大によるサプライチェーンへの貢献

項目	内容
インパクトの種類	社会面におけるポジティブ・インパクトの拡大 経済面におけるポジティブ・インパクトの拡大
インパクトカテゴリ	「移動手段」 「包括的で健全な経済」
関連 SDG s	
対応方針	・ 業界ニーズにタイムリーに対応する製造体制の構築
KPI	・ 2027 年度において、売上高 24.3 億円(2023 年度比 5.0%増加)以上を達成 (2023 年度：23.1 億円)

● 環境負荷軽減に向けた取組みの強化

項目	内容
インパクトの種類	環境面におけるネガティブ・インパクトの抑制
インパクトカテゴリ	「資源効率・安全性」「気候」「廃棄物」
関連 SDG s	 
対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 5S 活動の徹底 ・ 変化点管理（※）の徹底や作業指示書の見直しによる標準化の推進 <p>※生産の4要素である4M（人、機械、材料、方法）の内容が変化するとき品質の危険性が生じるという考えに基づき、4Mの変化点を適切に把握して品質問題の発生を未然に防ぐこと</p>
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2027年度までに製品1個あたりの製造に要するエネルギー使用量を、100kwh/個とする。（2023年度：106.4kwh/個） ・ 2027年度までに社内不良率0.400%まで低減させる。（2021年度0.494%、2022年度：0.452%、2023年度：0.426%） ・ 環境マネジメントシステム国際規格ISO14001の維持

● 全従業員がより働きがいを持てる職場環境の構築

項目	内容
インパクトの種類	社会面におけるポジティブ・インパクトの拡大 社会面におけるネガティブ・インパクトの抑制
インパクトカテゴリ	「雇用」
関連 SDG s	
対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・短時間勤務制度の利用等働きやすい環境の整備 ・製造工程の標準化 ・生産拠点間での人材交流の活発化 ・資格取得支援補助の継続
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・産休・育休復帰後1年間の離職率0%の維持 ・60歳の定年再雇用希望者の雇用率100%維持 ・2027年度までに時間外労働時間ゼロの達成 (2023年度：平均29時間) ・2027年度有給休暇取得率90.0% (2023年度：84.9%) ・2027年度における外国人社員の日本語能力検定試験4級以上の取得率60%達成(2023年度45.5%)

9. 管理体制とモニタリング

(1) インパクトの管理体制

当社は、取締役会を中心にサステナビリティに関する方針・施策の決定や、重要課題（マテリアリティ）の検討、推進、進捗状況のレビューなどを行っている。

本件におけるインパクトについては、三浦様を中心となり、管理・KPI 達成に向けた施策を実施する。

最高責任者	代表取締役社長 前田 泉樹
管理責任者	常務取締役 三浦 功
管理部署	常務取締役 三浦 功

(2) モニタリング方法

本ポジティブ・インパクト・ファイナンスで設定した KPI の達成及び進捗状況については、富山第一銀行と当社とで定期的に面談の場を設け、共有する。本面談は少なくとも年 1 回実施するほか、日頃の情報交換や営業活動の場等を通じて実施する。

富山第一銀行からは、KPI 達成に必要な資金及びその他ノウハウの提供あるいは富山第一銀行の持つネットワークから外部資源とマッチングすることで、KPI 達成をサポートする。

モニタリング期間中に達成した KPI に関しては、達成後もその水準を維持していることを確認する。なお、経営環境の変化などにより、KPI を変更する必要がある場合は、富山第一銀行と当社が協議の上再設定を検討する。

注意事項・免責事項

1. 本評価書は、富山第一銀行が株式会社旭工業から提供された情報や独自に収集した情報に基づく現時点での計画または状況に対する評価で、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。
2. 富山第一銀行は、本評価書を利用したことにより発生するいかなる費用または損害について、一切責任を負いません。

● 本件に関するお問い合わせ先

株式会社富山第一銀行

法人事業部 コンサルティングチーム

〒930-8630

富山市西町5番1号（TOYAMA キラリ7F）

TEL (076) 461-3871